

# 審査委員会の審査から

各委員会に付託された主な議案について、審査した内容の一部(主な質疑項目、意見の概要)をお伝えします。

## 財政総務

副市長等の給料及び期末手当の特例条例及び退職手当の特例条例(賛成少数で否決)

### ＜主な質疑項目＞

- 7月定例会での審査分みずから減額を申し出た理由
- 削減率の算出根拠
- 9月定例会での審査分
- 特例期間終了後の考え方
- 適正な手続きを踏んだ提案の必要性

### ＜賛成意見の概要＞

- 1 報酬等審議会に諮らず、市民意見を聞かないのは問題だが、減額の提案には反対しない。
- 2 市長の給料等削減と整合性を果たせる意味から賛成する。

### ＜反対意見の概要＞

- 1 今回の削減幅、内容については同意できない。
  - 2 一般職に及ぼす影響が十分に見えないため賛成できない。
  - 3 一方的な提案ではなく、報酬等審議会の開催や議会の協議のうえ、再度提案されたい。
  - 4 市独自の判断で支給している地域手当等を撤廃されたい。
  - 5 市民理解が得られない高額な退職手当を再考されたい。
- 一般会計補正予算中所管分(原案を一部修正し承認)

### ＜主な質疑項目＞

- 外注も含めた印刷業務の検討
- 防災体制整備の総合的な検討
- 被災地支援の費用の財源

審査過程で委員から、副市長等の給料等の減額条例案が否決されたことなどに伴い、補正額変更の修正案が提出されました。

### ＜修正案と修正部分を除く原案ともに賛成の意見の概要＞

教育や福祉の大切な予算が含まれているので、一括した判断としては承認せざるをえない。

### ＜修正案と修正部分を除く原案ともに反対の意見の概要＞

事業見直しに伴う予算減額は客観性や必要性がなく認められない。また、副市長等の給料等を減額する条例案に賛成した立場から修正案も認められない。討論の後、まず修正案が、続いて修正部分を除く原案が、いずれも賛成多数で承認されました。

### 市税条例等の一部改正(賛成多数で承認)

## 文教市民

一般会計補正予算中所管分(原案を一部修正し承認)

### ＜主な質疑項目＞

- 山田第一小学校校舎改築後の校舎及び校庭の配置
- 大阪ミュージアム特別展実施事業の負担助成を補正予算に計上する理由
- 特別展実施事業において購入するLED照明等の備品管理の方法
- 質疑の後、委員から特別展実施事業に係る予算等を削除する修正案が提出されました。

### ＜原案に賛成の意見の概要＞

大阪ミュージアム特別展実施事業は、府の予算を確保した、市民に夢を与える事業であり、市の負担金支出は当然である。

### ＜修正案と修正部分を除く原案ともに賛成の意見の概要＞

- 1 既に承認した事業まで廃

止、縮小しようとする中、大阪ミュージアム特別展実施事業を提案することに違和感を覚える。

### ＜修正案と修正部分を除く原案ともに反対の意見の概要＞

市民要望を反映し、議会で成立した事業を一方的に中止するのは、議会や市民軽視である。討論の後、まず修正案が、続いて修正部分を除く原案が、いずれも賛成多数で承認されました。

## 福祉環境

一般会計補正予算中所管分(全員賛成で承認)

### ＜主な質疑項目＞

- 保育園の門扉に設置する電気錠等の設備の概要
- 保育園への安全管理員配置の現状及び電気錠設置後の体制
- ＜意見の概要＞
- 保育園に電気錠を設置することは良いことであるが、人の目でも安全をしっかり守りたい。

## 建設

一般会計補正予算中所管分(賛成多数で承認)

### ＜主な質疑項目＞

- 都市計画道路天道岸部線整備に係る支障物件の内容
- 民間活力を導入した千里ニュータウンのまちづくりの推進
- ＜賛成意見の概要＞
- 大阪ミュージアム特別展実施事業予算を削除し、江坂公園での照明をやめるのであれば、JR岸辺駅南北自由通路の演出照明をやめることもやむをえない。

### ＜反対意見の概要＞

- 一度議決した予算に基づく事業を一方的に中止するのは議会や市民軽視であり、反対する。

# 企業決算の審査から

7月定例会で提出された平成22年(2010年)度の水道・病院事業会計決算認定は、閉会中に企業決算審査特別委員会審査し、9月定例会初日に全員賛成で認定しました。

## 水道会計

ペットボトル水の製造事業を再検討せよ(日本共産党 村口 始)

問 PRの目的で小型ペットボトル水「いずみの水」(350mlと500ml)を製造しているが、昨年度は約1000万円、昨年度は約500万円も費用を掛けている。非常時対策であれば1リットル、より大容量の方が望ましい。水道事業の赤字額が減少傾向にあることを考え、今後、ペットボトル水の製造は再検討すべきではないか。

答 水道部 ペットボトル水の製造は、市民に水道水を飲むのもうため、PRの目的で始めたものであり、市制70周年の記念事業等のイベントなどの配布や販売も行ってきた。

PRの目的はある程度果たしたと考えており、今後は、より適切な形で水道水をPRできるような方法を検討していきたい。

災害時の危機管理体制を連携して取り組み(公明党 島 晃)

問 災害時の危機管理体制の整備にあたっては、水道部と市長部局が連携し、応援体制をとる必要がある。現在の検討状況について聞きたい。

答 同 教育委員会と連携し、災害時に避難所となる小学校に飲料水を備蓄できないか提案している。今後、市内均等に備蓄飲料水を確保したい。

安心、安全な水の供給(民主市民連合 川本 均)

問 基幹管路の更新や新設による耐震化の実施率が、昨年度は計画上の目標値を下回った。委託等の導入により効率的に事業を進めるべきではないか。

答 水道部 工事の翌年度への繰り越しが増えており、基幹管路の耐震化工事も今年度一部繰り越した。今年度からは管路の設計のための委託予算を計上し、一部を外部委託している。

災害時の給水拠点になる泉浄水所と片山浄水所の液状化や耐震化について聞きたい。

答 同 泉浄水所は、震災時に液状化現象が起こる可能性が高いと懸念しており、今後必要な措置を検討していく。片山浄水所は、耐震診断の結果も出ており、将来的には更新の方向で計画を作りたい。

自己水の確保(民主市民連合 澤田 雅之)

問 昨年度は、淀川の表流水や地下水など、自己水源からの取水量が減少し、大阪府等から購入する水の割合が上昇したが、その理由は何か。

また、安全、安心な水を安価に提供するため、自己水確保の取り組みについて聞きたい。

答 水道部 昨年度は、泉浄水所で井戸の改良工事中に地下水の取水を停止したことに加え、片山浄水所で地下水を処理する機器の不良があったため、自己水の取水量が減少した。

今後、地下水を取水する機器の改良や補修工事を進めることで、地下水の確保に努めるとともに、淀川の表流水を最大限に利用することで、自己水の確保に努めていきたい。

累積する未収金を回収に取り組み(吹田 新選会 後藤 恭平)

問 昨年度末の水道事業全体の未収金累計額は9億円を超えている。時効に掛かるようなことはないのか。

答 水道部 未収金額のうち水道料金等の未収金は約5億円で、その時効期間は2年である。ほとんどは収納ができていないが、今後、時効に掛かることがないように回収に努めたい。

累積した未収金を時効に掛かる前に回収するためには、回収業務の民間委託などを検討する必要があるのではないかと。未収金の回収には、民間のノウハウを活用することが有効と考えている。現在、滞納整理業務の民間委託を検討しており、今後も収納率向上に努めたい。

水道事業の決算資料(民間に準じて公表せよ)(すいた市民自治 西川 厳徳)

問 大阪水道局では、民間企業に準じた形式で企業債や退職給与引当金を計上した貸借対照表を作成し、アナユアルレポート(経営戦略や財務状況などに関する総合的な報告書)として発表している。本市でも、作成に取り組みとともに、老朽設備の更新など、投資の収益への影響が分析できるように、資金の増減を示すキャッシュフロー計算書を作成すべきではないか。

答 水道部 現在、総務省では地方公営企業が裁量権を持つて公表できるよう地方公営企業会計制度の見直しを検討しており、民間企業に準じた形式での決算資料の公表について内部でも研究中である。今後、市民にわかりやすい情報開示をどのように行うのか十分検討したい。

市民病院の経営状況(自由民主党の会 柿花 道明)

問 昨年度の決算の黒字化は評価するが、累積赤字は約58億円と非常に多額となっている。累積赤字解消のために患者数を増やす方策を考えるべきではないか。

答 市民病院 患者数を増やすには、地域のかかりつけ医である診療所等から入院や詳しい検査が必要な患者の紹介を増やしてもらう必要がある。診療所等との連携をより緊密にしたい。

問 正職員ではなく嘱託の職員を雇用することで、経費の削減を図るべきではないか。

答 同 医師については、正職員での雇用が本来の姿と考えるが、看護師や事務職については、嘱託職員や再任用職員を雇用していきたい。

繰入金に頼る経営体質(みんなの未来 榎内 智)

問 昨年度決算は黒字であるが、税金である一般会計からの繰入金は13億円に上る。市の財政負担になっていると考えるが、市民病院の認識を聞きたい。

答 市民病院 繰入金は、一般会計の負担になっているとは認識しているが、法律の範囲内でやっているものである。今後、少しでも繰入金に頼らない経営体質にしていきたい。

問 厳しい経営状況を踏まえ、事業管理者はみずからの給料削減を申し出たが、一般事務職からの申し出はないのか。

答 同 一般事務職は市職員として採用され、病院に向向しているため、市で給料削減方針が出されれば、それに従いたい。

夜間の小児救急(日本共産党 山根 建人)

問 平成16年(2004年)度に市民病院の夜間小児救急が廃止され、受診が必要なきは箕面市の豊能広域こども急病センターまで行かなければならならず、受診の抑制も起っている。小児科の充実や24時間対応の救急医療を望む市民の声は多く、夜間小児救急に対する要望は非常に強い。小児科医の確保とあわせて、市民病院での夜間小児救急を再開させる考えはないか。

答 市民病院 夜間小児救急の再開について多くの団体や個人から要望がある。そのため市民病院では、平成18年(2006年)度から日曜、祝日の昼間の小児救急を外部の医師の応援も受け実施しているが、医師の負担も多くなり、現体制を継続させるのが精いっぱいという状況である。

市民病院の経営状況(自由民主党の会 柿花 道明)

問 昨年度の決算の黒字化は評価するが、累積赤字は約58億円と非常に多額となっている。累積赤字解消のために患者数を増やす方策を考えるべきではないか。

答 市民病院 患者数を増やすには、地域のかかりつけ医である診療所等から入院や詳しい検査が必要な患者の紹介を増やしてもらう必要がある。診療所等との連携をより緊密にしたい。

問 正職員ではなく嘱託の職員を雇用することで、経費の削減を図るべきではないか。

答 同 医師については、正職員での雇用が本来の姿と考えるが、看護師や事務職については、嘱託職員や再任用職員を雇用していきたい。

繰入金に頼る経営体質(みんなの未来 榎内 智)

問 昨年度決算は黒字であるが、税金である一般会計からの繰入金は13億円に上る。市の財政負担になっていると考えるが、市民病院の認識を聞きたい。

答 市民病院 繰入金は、一般会計の負担になっているとは認識しているが、法律の範囲内でやっているものである。今後、少しでも繰入金に頼らない経営体質にしていきたい。

問 厳しい経営状況を踏まえ、事業管理者はみずからの給料削減を申し出たが、一般事務職からの申し出はないのか。

答 同 一般事務職は市職員として採用され、病院に向向しているため、市で給料削減方針が出されれば、それに従いたい。